

吸収合併に係る事前開示書面

株式会社東名

2021年7月15日

吸収合併に係る事前開示事項
(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

三重県四日市市八田二丁目1番39号
株式会社東名
代表取締役 山本 文彦



当社及び株式会社コムズ（以下「コムズ」といいます。）は、当社を吸収合併存続会社、コムズを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関し、合併契約を締結しました。

本合併について、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1. 合併契約の内容

本合併に係る合併契約の内容は、別紙Ⅰのとおりです。

2. 本合併の対価及び割当の相当性に関する事項

当社は、本合併に際して対価の交付は行わず、また本合併により当社の資本金及び準備金は増加いたしません。当社はコムズの発行済株式全てを所有しているため、かかる取扱いは相当であると判断しております。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

コムズは新株予約権を発行しておりません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

(1) 計算書類等の内容

コムズの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙Ⅱのとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 効力発生日後における当社の債務の履行の見込みに関する事項

- (1) 合併当事会社の財務状況は、両社ともに、資産の額が負債の額を上回っております。
- (2) 本合併の効力発生日前までに両社の財務状況について、特段の変動は見込まれないため、本合併後も資産の額が負債の額を上回ると見込まれます。
- (3) 本合併後の当社の事業活動において、当社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態は現在のところ予想されません。
- (4) 以上から、本合併の効力発生日以降に当社の負担すべき債務については、履行の見込みがあると判断します。

7. 本書面の備置開始以降に上記事項に変更が生じた場合は、当該変更後の事項を直ちに本書面に追加します。

以 上

別紙 I



合併契約書

株式会社東名（本店所在地 三重県四日市市八田二丁目1番39号。以下「甲」という。）
及び株式会社コムズ（本店所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号。以下「乙」という。）
は、次のとおり合併契約（以下「本合併契約」という）を締結する。

第1条（合併）

甲及び乙は、本合併契約の定めるところに従い、効力発生日（第4条において定義する。）
において、甲を存続会社、乙を消滅会社として合併する。

第2条（合併対価の交付）

甲は乙の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際し、乙の株主に対して、そ
の保有する乙の株式に代えて、株式その他の金銭等の交付は行わない。

第3条（増加すべき資本金及び準備金の額等）

本合併により甲の資本金及び資本準備金の額は増加しない。

第4条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は、2021年9月1日とする。ただ
し、本合併手続き進行上の必要性その他の事由により、必要が認められるときは、甲乙協
議のうえ、これを変更することができる。

第5条（本合併契約の承認）

甲は、会社法第796条第2項の規定により、本合併契約につき株主総会の承認を得な
い合併する。乙は、会社法第784条第1項により、本合併契約につき株主総会の承認
を得ない合併する。

第6条（財産の引継）

甲は、本合併効力発生日において、乙の資産、負債及びこれらに付随する権利義務の一
切を承継する。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本合併契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意
をもってそれぞれの財産を管理し、業務執行を行う。財産及び権利義務に関する重大な決
定を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを行うものとする。

第8条（従業員の処遇）

甲は効力発生日における乙の従業員をすべて甲の従業員として継続雇用する。

第9条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本合併契約締結後効力発生日までの期間において、天災地変、甲若しくは乙の著しい財政状態や経営成績の悪化などによって合併の実行が困難となった場合には、甲乙協議し合意のうえ、本合併の条件を変更、又は本合併契約を解除することができる。

第10条（専属的合意管轄）

本合併契約に関する紛争については甲の本店所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第11条（本契約書に規定外の事項）

本合併契約に定めるもののほか、必要な事項は本合併契約の趣旨に従って甲乙が誠実に協議し、決定する。

本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が保管し、その写しを乙が保有する。

締結日 2021年6月18日

甲 三重県四日市市八田二丁目1番39号
株式会社東名
代表取締役社長 山本 文彦



乙 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
株式会社コムズ
代表取締役社長 日比野 直人



第 24 期事業報告書

[2019 年 9 月 1 日から 2020 年 8 月 31 日]

株式会社コムズ

事業報告

(2019年9月1日から
2020年8月31日まで)

1. 企業の現況に関する事項

(1) 会社の現況に関する事項

① 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調が続いたものの、米中の貿易摩擦の激化による世界経済及び金融市場への影響や相次ぐ自然災害による国内経済への影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により急激な悪化となり、依然として厳しい状況にあります。しかし、少し持ち直しの動きも見られております。

当社の属する情報通信業界では、光サービスやLTEサービス、Wi-Fiなどのブロードバンドを活用したスマートフォン・タブレット端末などの様々な端末機器の普及とともに、クラウドサービスやビッグデータ、AI、IoT関連等の技術進歩に伴う新たなサービスの登場により法人及び個人消費者に対して幅広い変化が起きております。

このような事業環境の中、当社は情報通信機器販売を中心にその他光回線サービス及び環境関連商品等を提供することにより、顧客の拡大を目指しております。

この結果、売上高は175,766千円（前期比19.7%減）となり、経常利益17,411千円（前期比4.9%減）、当期純利益15,593千円（前期比75.5%増）となり、減収増益となりました。

誠に遺憾ながら、期末配当の実施につきましては見送ることとさせていただきたく、なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

② 設備投資の状況

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	265,028	238,903	218,864	175,766
経 常 利 益 (千円)	18,519	20,947	18,301	17,411
当 期 純 利 益 (千円)	25,418	19,977	8,884	15,593
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	31,773.29	24,971.94	11,106.18	19,492.45
総 資 産 (千円)	103,518	108,389	125,686	129,199
純 資 産 (千円)	64,858	84,836	93,721	109,315
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	81,073.43	106,045.37	117,151.55	136,644.01

(3) 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社東名であり、同社は当社の株式を 800 株（出資比率 100.0%）保有しております。

(4) 対処すべき課題

当社はかねてより、経営資源の効率的な配置を重点課題として費用対効果を重視し、スリムな経営を目指してまいりました。今後は、リスクマネジメントの整備とコンプライアンス体制の強化を重点課題として努めてまいります。

情報通信機器の市場は成熟した安定市場である一方、I P 電話等、技術革新の速い市場でもあります。さらに当社の取扱商品については専属販売契約等を有しておらず、商品面での他社との差別化は難しい状況です。当社はこれまで新規顧客の開拓に注力してまいりましたが、この技術革新が速く、商品差別化の難しい市場において継続的な成長を維持するためには、既存のお客様の顧客満足度を高め、継続的かつ強固な取引関係を構築することで、更なる成長を実現してまいります。

そのため既存のお客様への定期的なアプローチを通じて積極的な営業活動を行い、技術革新に対応した商品サービスの充実と顧客サポートの強化により、中小企業のニーズに応えられるよう努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（2020 年 8 月 31 日現在）

当社の主な事業は次のとおりであります。

- ① 電気通信機器の販売及びリース
- ② 通信回線サービスの取次ぎ等

(6) 主要な営業所（2020 年 8 月 31 日現在）

本 店 東京都新宿区

(7) 従業員の状況（2020 年 8 月 31 日現在）

従業員数	前期末比増減
7 名	7 名減

(注) パートタイマー等臨時従業員は含んでおりません。

(8) 主要な借入先 (2020 年 8 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2020 年 8 月 31 日現在)

- (1) 発行可能株式総数 3,200 株
- (2) 発行済株式の総数 800 株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
株式会社東名	800株	100.0%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2020 年 8 月 31 日現在)

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	日 比 野 直 人	(株)東 名 常 務 取 締 役 (株)岐 阜 レ カ ム 取 締 役
取 締 役	佐 藤 惇 也	—
取 締 役	山 本 文 彦	(株)東 名 代 表 取 締 役 社 長 (株)岐 阜 レ カ ム 代 表 取 締 役 社 長
監 査 役	橋 本 裕 司	(株)岐 阜 レ カ ム 監 査 役

(注) 監査役 橋本 裕司氏の監査の範囲は、会計に関するものに限定しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	員数	報酬等の額
取 締 役	2 名	千円 7,452
監 査 役	—	—
合 計	2	7,452

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2008 年 8 月 26 日開催の臨時株主総会において、年額 60,000 千円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2008 年 8 月 26 日開催の臨時株主総会において、年額 24,000 千円以内と決議いただいております。

事業報告中に記載しております金額は、表示単位未満を切り捨てております。

計 算 書 類

第 24 期

〔 2019 年 9 月 1 日から
2020 年 8 月 31 日まで 〕

株式会社コムズ

東京都新宿区西新宿六丁目 5 番 1 号
新宿アイランドタワー 4 階

貸 借 対 照 表

(2020年 8 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	108,016	流 動 負 債	19,856
現金及び預金	91,698	買 掛 金	10,338
売 掛 金	14,225	未 払 金	4,819
商 品	413	未 払 費 用	122
貯 蔵 品	282	未 払 法 人 税 等	1,079
前 払 費 用	796	前 受 金	1,313
そ の 他	1,381	預 り 金	322
貸 倒 引 当 金	△781	前 受 収 益	363
		賞 与 引 当 金	890
		そ の 他	607
固 定 資 産	21,183	固 定 負 債	28
有 形 固 定 資 産	243	そ の 他	28
車 両 運 搬 具	0		
工具、器具及び備品	243		
無 形 固 定 資 産	0		
そ の 他	0	負 債 合 計	19,884
投資その他の資産	20,939	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	19,260	株 主 資 本	109,315
破 産 更 生 債 権	0	資 本 金	30,000
長 期 前 払 費 用	55	資 本 剰 余 金	90,000
繰 延 税 金 資 産	1606	その他資本剰余金	90,000
そ の 他	18	利 益 剰 余 金	△10,684
		その他利益剰余金	△10,684
		繰越利益剰余金	△10,684
		純 資 産 合 計	109,315
資 産 合 計	129,199	負 債 純 資 産 合 計	129,199

損 益 計 算 書

(2019年9月1日から
2020年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	175,766
売 上 原 価	88,205
売 上 総 利 益	87,560
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,545
営 業 利 益	16,015
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	2
仕 入 割 引	648
受 取 手 数 料	521
そ の 他	225
経 常 利 益	17,411
税 引 前 当 期 純 利 益	17,411
法人税、住民税及び事業税	2,829
法 人 税 等 調 整 額	△1,011
当 期 純 利 益	15,593

株主資本等変動計算書

(2019年9月1日から
2020年8月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合 計
		資本準備金	資本剰余 金 合 計	利 益 準備金	そ の 他	利益剰余金 合 計	
					利益剰余金 繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	30,000	90,000	90,000	－	△26,278	△26,278	93,721
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益					15,593	15,593	15,593
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	15,593	15,593	15,593
当 期 末 残 高	30,000	90,000	90,000	－	△10,684	△10,684	109,315

	評価・換算差額金		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額金等合計	
当 期 首 残 高	—	—	93,721
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			15,593
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	15,593
当 期 末 残 高	—	—	109,315

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----|-------|--|
| 商品 | …………… | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |
| 貯蔵品 | …………… | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定を採用しております。 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…………… 定率法によっております。
（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
車両運搬具…………… 3～6年
工具器具備品…………… 5年
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産…………… 定額法によっております。
（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式…………… 800株

3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

4. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

私監査役は、2019年9月1日から2020年8月31日までの第24期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第29条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年10月16日

株式会社コムズ

監 査 役 橋本 裕司



以 上